



HGPI Health and Global
Policy Institute

www.hgpi.org

日本医療政策機構

最近の活動（2024年7月～9月）

ACTIVITY REPORT

2024年11月

代表理事メッセージ

社会に必要な政策の選択肢を提示すべく、よりよい人類社会のために

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、非営利、独立、超党派の中立的なシンクタンクであり、日本でそのような組織は珍しい存在であると自負しています。

我々、事務局メンバーのひとりひとりが、なにか特定分野の専門家というよりは、政策提言を実施する分野の、産官学民のマルチステークホルダーに集まってもらう。そして、そこでのディスカッションや対話を通じて、意見を集約し、政策につなげていこうと、活動をしています。

フラットに産官学民が立場を超えて議論を重ね、社会の集合知を紡ぎ出していくことが、日本でも世界でも重要な時代を迎えています。公共的でありながらも個人や家族の課題にもなる、健康・医療政策の分野では、このようなフラットな議論の場が、特に大事だと考えています。そして、そのような集合知を作り出す場は、まだ我が国では少ないのではないかと感じています。

また、特定の業界の声や、一部の意見ではなく、マルチステークホルダーが中立的に議論をする場から出た政策提言であるからこそ、政策立案関係者へのインパクトが担保され、これまでも政策変革に成果を出せてきていると考えます。

このような背景や意味合いのもと、以下のような事務局方針で、近年の活動を実施しています——「エビデンスに基づく市民主体の医療政策を実現すべく、中立的なシンクタンクとして、市民や当事者を含む幅広い国内外のマルチステークホルダーによる議論を喚起し、提言や発信をグローバルに進めていく」。

では、集合知を作っていくうえでの、あるべき意見集約プロセスはなにか。エビデンスに基づく政策立案という際の、特に、ひとの生き方や幸せ、生老病死に深くかかわる健康・医療政策において、エビデンスはそもそもどう定義されるべきなのか。政策立案プロセスや、政策の検証のあり方も含めて、既存の価値や方法論を注意深く再定義していく——そのような真摯な姿勢を常に持ち、活動をしていきたいと思えます。それがあってこそ、多様なアジェンダで、マルチステークホルダーの皆さんに気持ちよく参集いただけるものと思えます。

引き続き、事務局メンバーは、熟慮を重ねながらも、社会に必要な政策の選択肢を提示すべく、よりよい人類社会のために活動してまいりたいと思えます。どうぞご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



乗竹 亮治

代表理事・事務局長

日本医療政策機構とは



■ 非営利、独立、民間——そしてグローバル

日本医療政策機構（HGPI: Health and Global Policy Institute）は、2004年に設立された非営利、独立、超党派の民間の医療政策シンクタンクです。

設立当初より「市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションに掲げ、さらに「特定の政党、団体の立場にとらわれず、独立性を堅持する」との行動指針にもとづき活動を行ってまいりました。今後も、政治的な中立性はもちろんのこと、あらゆる団体からの独立性を堅持し活動を展開してまいります。

行動指針

01 CONNECT and FACILITATE

幅広いステークホルダーを結集し、有意義な議論を促進する。

02 INDEPENDENT and GLOBAL

特定の政党・団体の立場にとらわれず、独自性を堅持し、グローバルな視点を持つ。

03 FEASIBLE and RESPONSIBLE

実現可能で責任ある政策の選択肢を提供する。

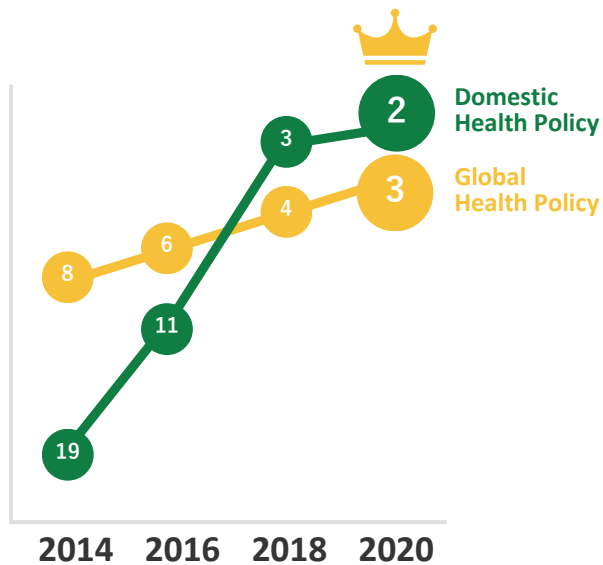
04 RESEARCH and ANALYSIS

質の高い研究や分析を提供する。

05 OPEN and CREATIVE

開かれた機会を提供し、創造性を育てる。

DATA REPORT



20年

2004年に設立、
2024年に20周年を迎えました。

世界のシンクタンクランキング **3位**

2020年には
“Global Health Policy” 部門で世界3位、
“Domestic Health Policy” 部門で世界2位
という評価をいただきました。
(ペンシルバニア大学発表)

2023年度の活動



開催したイベント

58 回

ご参加いただいた人数

4,600 名以上



公表した
政策提言・調査

19 件

調査にご協力いただいた人数

3,600 名以上



多くの方にご参加、ご協力いただきました。
ありがとうございました。

PROJECTS

Present Engagement

- 薬剤耐性（AMR）
- 非感染性疾患（NCDs）
- 認知症



Civil Society Engagement

- 患者当事者支援
- 医療政策アカデミー
- HGPIセミナー

Future Engagement

- グローバルヘルス
- プラネタリーヘルス
- 女性の健康



PRESENT ENGAGEMENT



薬剤耐性（AMR）

日本の力を結集する—AMR（薬剤耐性）によって亡くなる命を減らすために—

AMR（薬剤耐性）に関する国連総会ハイレベル会合 サイドイベント

SEP 25, 2024

AMRに関する世界的 アクション：
UHCにおける健康長寿と持続可能性の促進



2024年9月の第79回国連総会に併せて、9月26日にAMRに関するハイレベル会合が開催されました。当機構とAMRアライアンス・ジャパンは、これに併せ、サイドイベントをアメリカ・ニューヨークで開催いたしました。開催にあたり、岸田文雄内閣総理大臣からビデオメッセージを、Dame Sally Davies 英国政府AMR特使からは書面でメッセージを頂戴いたしました。



翻訳公開

薬剤耐性（AMR）の脅威の高まりに対応するための
実践的な打ち手の要求

JUL 03, 2024



当機構及びAMRアライアンス・ジャパンは、政策提言「Call for Actionable Steps in Response to the Rising Threat of Antimicrobial Resistance (AMR)」の日本語訳を公表いたしました。本提言は、2024年9月開催のAMRに関する国連総会ハイレベル会合を見据え、「薬剤耐性（AMR）マルチステークホルダー・パートナーシップ・プラットフォーム」によって作成されました。



AMRアライアンス・ジャパン

AMRアライアンス・ジャパン（事務局：日本医療政策機構）は、国内感染症関連学会、医薬品・医療機器関連企業等が2018年11月に設立した、AMR対策をマルチステークホルダーで議論する独立したプラットフォームです。本アライアンスは1. 患者や医療現場の現状に沿ったAMR対策を実現し、2. 国内外のAMRアジェンダを推進し、3. 我が国のAMR政策を進展すべく、政策提言の策定と情報発信を行っています。

非感染性疾患（NCDs）

非感染性疾患と向き合える包摂的な社会の実現に向けて～NCDsと生きる人とともに～



慢性疼痛プロジェクト

政策提言

JUL 31, 2024

複雑な慢性の痛みにも対応可能な、
かかりつけ医機能の発揮される制度整備に向けて



慢性疼痛プロジェクトでは、個別性が高く多様な要因の影響を受ける痛みに対して、適切な介入が迅速に提供されるためには、プライマリ・ケアを担うかかりつけ医による適切な対応が求められることを鑑み、現在検討がなされているかかりつけ医機能が発揮される制度整備について、政策提言を公表しました。

- 提言1 痛みの機序や複雑性に関わらず、患者の抱える痛みに寄り添い、適切な医療の提供や専門家への紹介を行う医療の入り口となる、かかりつけ医機能を強化すべき
- 提言2 最新の疼痛科学の知見や国際疾病分類における慢性の痛みの分類を考慮した、かかりつけ医機能に関する報告事項や、かかりつけ医への研修・リカレント教育を整備すべき
- 提言3 エビデンスに基づく多様な介入が地域で受けられ、必要な際には迅速に集学的な疼痛ケアが受けられるよう、集学的痛みセンターを含む幅広い地域資源とかかりつけ医との連携体制を構築すべき
- 提言4 かかりつけ医機能について協議する「外来医療に関する地域の協議の場」では、疼痛科学の有識者や医療を受ける立場の人々の視点を十分に考慮すべき

腎疾患対策推進プロジェクト

AUG 28, 2024 **公開シンポジウム**

患者・市民・地域が参画し、協働する腎疾患対策に向けて

日本全国で腎疾患対策を担っている行政（中央・地方）、議員、アカデミア、医療者や患者・当事者など幅広いステークホルダーにご登壇いただき、患者・市民主体のCKD対策の次なる一手とその実現に向けて産官学民の協働を促すことを目指しました。



NCD アライアンス・ジャパン

NCDアライアンス・ジャパンとは、包括的かつ疾病横断的なNCDs対策の推進のため、日本医療政策機構が運営する市民社会のための協働プラットフォームです。2013年より約2,000の市民団体・学術集団が約170か国で展開する協働プラットフォームであるNCD Allianceの日本窓口として活動し、2019年1月にNCD Allianceのフルメンバーとして正式に加盟しました。



認知症



「認知症政策の推進に向けたマルチステークホルダーの連携促進」をミッションとして

政策提言

AUG 13, 2024

共生社会の実現に向けた認知症政策2024
～認知症施策推進基本計画（素案）及び基本的施策（素案）
に対するHGPIからの提言～



2024年8月には、厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課により「認知症施策推進基本計画（素案）及び基本的施策（素案）に対する意見募集」が実施されました。これに対し当機構 認知症プロジェクトは、パブリックコメントを提出し、提出内容をもとに政策提言を作成しました。この政策提言を社会に対して発信することで、大詰めを迎える認知症施策推進基本計画の議論に対して、さらには次期以降の基本計画の議論に向けた「政策の選択肢」を社会に提供することを目的としています。

認知症施策推進基本計画（素案）に対する提言

- 社会における「認知症観」を踏まえて既存の施策を常に見直し、アップデートする必要性
- 地方公共団体における認知症の本人や家族等の政策形成過程への参画が一時的なものに留まらないよう、恒常的な仕組みの構築を促す必要性
- 研究・治験への参加・参画は当事者の自発性・主体性が重要であり、今後議論が深められるべき当該分野において、まずは研究・治験の計画への関与のあり方を目標とする必要性
- 国の基本計画の見直しにあたっては、認知症の本人や家族等の生活基盤である地方公共団体からのフィードバックも踏まえる必要性

JUL 01, 2024 若年層へのブレインヘルスに関する国際調査に参画

The Next Generation (NextGen) Brain Health research program

認知症プロジェクトは、Global Brain Health Institute (GBHI) の研究者であるFrancesca Farina氏、Laura Booi氏らが主導し、ヨーロッパ、北米、アフリカから集う次世代ワーキンググループの支援のもと実施されている、The Next Generation (NextGen) Brain Health research programに協力団体として参画しました。



論文掲載

認知症基本法と市民自治

JUL 25, 2024

シニアマネージャー 栗田駿一郎が執筆した論文「認知症基本法と市民自治」が、第一法規が発行する中央省庁や地方自治体の政策法務担当者向け情報誌「政策法務 Facilitator」第83号に掲載されました。



Column 46 国際社会の認知症政策の現在地 2024



今回のコラムでは、2024年5月29日に国際アルツハイマー病協会（ADI: Alzheimer's Disease International）から公表された「From Plan to Impact VII - Dementia at a crossroads」（以下、「ADI2024レポート」）についてご紹介します。ADIが作成する本レポートは、毎年各国・地域の認知症国家戦略の策定状況とその事例について取りまとめており、国際的な認知症政策の動向を知るには貴重な資料となっています。

CIVIL SOCIETY ENGAGEMENT



患者当事者支援

2004年の設立以来、「市民主体の医療政策の実現」をミッションに掲げ、医療提供者、研究者、企業関係者、行政・立法関係者、そして患者・当事者を含むマルチステークホルダーの議論に基づく政策提言活動や、医療政策の政策形成過程における患者・当事者参画の支援等を行ってきました。

患者・当事者向け会員制ウェブサイト 先行公開

AUG 21, 2024



みんなの患者・当事者参画プラットフォーム J-PEP: Japan's Patient Expert Platform

この度、これまでの活動から得られた知見を基に、患者・当事者の参画を支援する無料会員制ウェブサイト「みんなの患者・当事者参画プラットフォーム」を設立しました。完全公開に先立ち、J-PEPの概要や患者・当事者のプレ登録を先行して公表しています。



オンライン説明会

SEP 11, 2024

医療政策の形成過程における患者・当事者参画を支援するという目的で構築されたJ-PEPをご活用いただけるよう、J-PEPの設立背景やJ-PEPで活用できる機能などについてご紹介いたしました。

SEP 11, 2024 アドバイザリーボード会合

政策形成の場における患者・当事者参画の推進に向けて ～患者・当事者が主体的に参画できる社会基盤の構築～

産官学民のマルチステークホルダーにアドバイザリーボードメンバーとしてご参画いただき、当機構が構築を進めている患者・当事者向け会員制ウェブサイトJ-PEPの効果的な運営用法や多様な患者・当事者との連携体制の強化について議論を深めました。

■ アドバイザリーボードメンバー（敬称略・五十音順）※欠席者を含む

阿真 京子（「子どもと医療」 主宰／特定非営利活動法人 日本医療政策機構フェロー）
天野 慎介（一般社団法人 全国がん患者団体連合会 理事長／一般社団法人 グループ・ネクサス・ジャパン 理事長）
有賀 悦子（帝京大学医学部 緩和医療学講座 教授）
池田 紫乃（ノボルディスクファーマ株式会社 医療政策・渉外本部／パブリックアフェアーズ・サステナビリティ部 パブリックアフェアーズマネージャー）
桜井 なおみ（キャンサー・ソリューションズ株式会社 代表取締役社長）
宿野部 武志（一般社団法人 ピーベック 代表理事）

鈴木 和幸（ノバルティスファーマ株式会社 広報統括部 ペイシエントエンゲージメントグループ シニアリード）
千正 康裕（株式会社千正組 代表取締役／元厚生労働省企画官）
前田 哲兵（前田・鶴之沢法律事務所 弁護士／Medical Basic Act Community 代表）
武藤 香織（東京大学医科学研究所 公共政策研究分野 教授）
森田 朗（一般社団法人 次世代基盤政策研究所（NFI） 代表理事）
山口 育子（認定NPO法人 ささえあい医療人権センターCOML 理事長）
山田 悠平（一般社団法人 精神障害当事者会ボルケ 代表理事）



Column 48

第77回世界保健総会における社会参加に関する決議



今年2024年5月に開催された第77回世界保健総会（WHA: World Health Assembly）で、決議WHA77.2「社会参加に関する決議（Social participation for universal health coverage, health and well-being）」が採択されました。世界保健機関（WHO: World Health Organization）は、社会参加（social participation）を「政策サイクル全体、そしてシステムのあらゆるレベルで、健康に影響を与える意思決定過程に、人々、地域コミュニティ、そして市民社会を包括的に参加させ、エンパワーすること」と定義しています。

医療政策アカデミー



第13期「1人の市民として医療政策を展望する」

第13期医療政策アカデミーでは一市民としての医療政策への関わり方を約半年間の講義を通じて考えていきます。

政策の基礎から理論・分析、実践といった段階的なカリキュラムで構成され、各講義では現在まさにそれぞれの分野で活躍する講師陣による講義とともに、多様なバックグラウンドを持つ受講生同士が議論を行います。また、最終課題となる政策提言作成に向けたグループワークを通して、実際の政策形成過程に必要な考え方を身につけることを目指します。

AUG 08, 2024 第1回講義

イントロダクション／公共政策の考え方

第1回講義前半は、シニアマネージャー 栗田駿一郎より「公共政策の考え方」をテーマとして、公共的問題の成り立ちや政策過程のモデルなど、今後医療政策を学ぶ上での基礎を中心とした講義を行いました。後半は、理事の小野崎耕平より、アカデミーの導入として最近の医療政策に関するトピックを足掛かりに、公衆衛生や医療政策を概観しました。



SEP 12, 2024 第2回講義

医療政策と倫理

玉手慎太郎氏（学習院大学法学部政治学科 教授）より、医療政策の倫理的検討の方法について講義いただき、グループワークを通して実際の政策を倫理的に検討しました。



HGPIセミナー



JUL 18, 2024 第127回HGPIセミナー

政策を通じて人々の健康を守り、
保健医療の仕組みを築く上での課題と展望

矢野 好輝

厚生労働省医政局総務課 保健医療技術調整官



AUG 23, 2024 HGPIセミナー特別編

カビが引き起こす感染症と薬剤耐性対策を考える
～薬剤耐性真菌という新たな脅威

榎村 浩一

帝京大学 医真菌研究センター 副センター長・教授



宮崎 義継

国立感染症研究所 真菌部 部長／
ハンセン病研究センター長

山岸 由佳

高知大学 医学部 臨床感染症学講座 教授



SEP 19, 2024 HGPIセミナー特別編

認知症月間・世界アルツハイマー月間記念
認知症共生社会の実現に向けた企業の役割とは

紀伊 信之

株式会社日本総合研究所 リサーチ・
コンサルティング部門 部長／プリンシパル

村田 武之

株式会社文化放送 事業局事業部 部長



FUTURE ENGAGEMENT

グローバルヘルス



グローバルヘルス・エデュケーション・プログラム (G-HEP)

G-HEPは、協働してグローバルヘルスのアジェンダを推進する若手リーダーのグローバルコミュニティを確立し、将来に向けた人材育成を行うことを目的とする若手育成プログラムです。

2018年から始まったマヒドン大学公衆衛生学部とのパートナーシップにより、日本だけでなくASEAN地域の若手同士の交流が促進されてきました。今年は、エモリー大学ロリンス公衆衛生大学院を迎え、アメリカの視点を取り入れるとともに、多様な職業や背景を持つ参加者たちと共にプログラムを実施します。プログラムを通じて、参加者たちは実践的な知識を身につけるだけでなく、将来のグローバルヘルスリーダーとして成長し、世界中で公衆衛生の向上に貢献することが期待されます。



Mahidol University
Faculty of Public Health

JUL 04, 2024 第3回講義

学際的アプローチによるプラネタリーヘルス問題への対処

プラネタリーヘルスに関するトピックに対処するための、革新的な解決策をグループで検討するという事前課題が課されました。各グループとも12分間の発表の中で、任意の国・地域における以下のプラネタリーヘルス問題に関し、1週間にわたる調査の成果を踏まえ、所定の予算（1億ドル）内での解決策を提案しました。



JUL 10, 2024 第4回講義

プラネタリーヘルス推進への実践的ステップ

副事務局長の菅原丈二が登壇し、世界における人間活動の環境への影響とともに、それらにより人類が如何なる問題に直面しているかを論じつつ、プラネタリーヘルスの領域におけるさまざまな課題に言及がなされました。



JUL 17, 2024 第5回講義

タイでのフィールドワークの計画発表

AUG 05 - 09, 2024

タイ・バンクラチャオにおけるフィールドワーク

8月5日～8月9日にタイ・バンクラチャオにおいて、アメリカ、タイ、日本からのG-HEPの12人の参加者が一堂に会し、タイでの1週間のフィールドワーク活動を行いました。



ワット・チャク・デーヌ寺院の敷地内にあるプラスチックリサイクルセンターを訪問。



80周年記念庭園を訪問。環境保全活動の教育の場として活用されている。



地元のコミュニティワーカーと会い、ケーススタディの対象となる住民について詳細な情報を入手。



自転車で様々なコミュニティを回り、対象住民に対するインタビューを行い、データ収集を行った。



最終日には、1週間の経験を振り返ったグループ発表会が行われ、自治体関係者やコミュニティワーカーにもご出席いただいた。



プラネタリーヘルス

地球規模の課題に対し、健康、幸福、公平性を達成するためにヘルスケアセクターが取るべき対応策とは

調査報告（速報版）

SEP 11, 2024

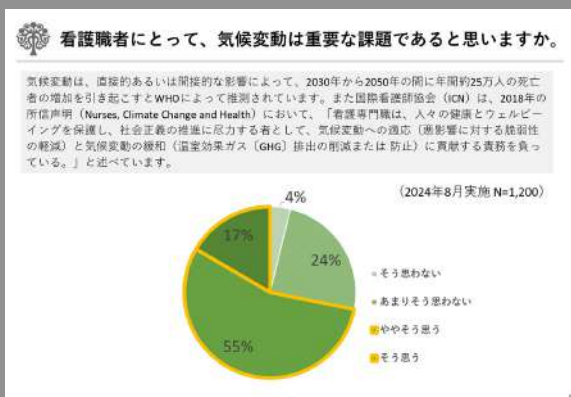
日本の看護職者を対象とした気候変動と健康に関する調査



当機構と新潟大学大学院保健学研究科は、気候変動と健康、持続可能な保健医療システム、気候変動政策に関する意見を集めるため、日本の看護職者を対象に自記式質問紙票によるオンライン調査を実施しました。本速報版は、文部科学省で検討されている看護学教育モデル・コア・カリキュラム（令和6年度改訂版）（案）に関する意見募集に対して、気候変動を看護教育や看護実践に適応させていくに上での課題や実現可能性、学習および教育におけるニーズに関する意見等を調査結果から抜粋し、提言することを目的に公表しました。

調査結果の4つのポイント

1. 72%の看護職者は、看護職者にとって気候変動は重要な課題であると回答した

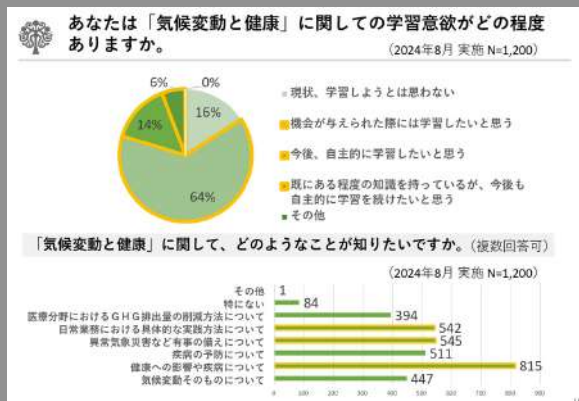


気候変動が重要な課題である理由として、「生命に関わり保健医療分野との関連が強い」「将来世代のために取り組む必要性がある」と考える」「医療分野も環境へ悪影響を及ぼしている」等という意見が上位にあがった。

2. 80%の看護職者は、看護職者は、「気候変動と健康」に関する知識を学ぶ必要があると回答した

学ぶ必要があると思う理由として、「生命に関わる内容であり、看護職者として知っておく必要がある」「健医療分野からの環境への悪影響について、もっと理解すべきであるため」「目の前の患者／対象や将来世代のために、今後取り組む必要性がある」と考えるため」という意見が上位にあがった。

3. 84%の看護職者が、「気候変動と健康」に関する学習意欲があると回答した



学習したい内容として、「健康への影響や疾病について」「異常気象災害など有事の備えについて」「日常業務における具体的な実践方法について」等が上位にあがった。

4. 69%の看護職者が、仕事以外の時間で、家族や友人・近隣住民など身近な人々に、健康・医療に関する情報提供や相談・支援をすることがあると回答した

AUG 29, 2024 **第2回アドバイザリーボード会合**

プラネタリーヘルス～持続可能な地球環境を確立するために～

プラネタリーヘルスに関する議論を前進させ、人と地球環境の健康に資することを目的に、2022年度にプラネタリーヘルスプロジェクトを立ち上げ、アドバイザリーボードによる議論を進めてきました。2024年度もアドバイザリーボードでの議論をもとに様々な取り組みを予定しています。



■ **アドバイザリーボードメンバー**（敬称略・五十音順）

産

有馬 寛（第一三共株式会社 サステナビリティ部 企画グループ）
西場 洋介（ノボノルディスク ファーマ株式会社 医療政策・渉外本部 パブリックアフェアーズ&サステナビリティ部）
光武 裕（アストラゼネカ株式会社 ジャパンサステナビリティディレクター）

学

鹿嶋 小緒里（広島大学 IDEC 国際連携機構 プラネタリーヘルスイノベーションサイエンス（PHIS）センター長／広島大学大学院 先進理工系科学研究科 環境保健科学研究室 准教授）
近藤 尚己（京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 社会疫学分野 主任教授）
中村 桂子（東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 国際保健医療事業開発学分野 教授）
南齋 規介（国立研究開発法人国立環境研究所 資源循環領域 領域長）
橋爪 真弘（東京大学大学院 医学系研究科 国際保健政策学 教授）
夫馬 賢治（信州大学 グリーン社会協創機構 特任教授／株式会社ニューラル CEO）
山本 尚子（国際医療福祉大学 大学院 教授／国際医療協力 センター長）
山野 博哉（国立環境研究所 生物多様性領域上級主席研究員）
渡辺 知保（長崎大学 熱帯医学・グローバルヘルス研究科 教授 兼 学長特別補佐（プラネタリーヘルス））

官

井上 肇（厚生労働省 大臣官房 国際保健福祉交渉官）
神ノ田 昌博（環境省 大臣官房 環境保健部長）
永田 翔（環境省 大臣官房環境保健部 企画課 熱中症対策室 室長）

民

工藤 泰子（総合地球環境学研究所 客員教授）
菅原 聡（一般社団法人Green innovation 代表理事）
中野 夕香里（公益社団法人 日本看護協会 常任理事）
原口 真（MS&ADインターリスク総研 上席フェロー／MS&ADインシュアランスグループホールディングス TNFD専任SVP）
細川 秀一（公益社団法人 日本医師会 常任理事）
松尾 雄介（公益財団法人 地球環境戦略研究機関 ビジネスタスクフォース ディレクター）
渡部 明人（アジア開発銀行 人間社会開発セクター部 保健スペシャリスト 一般社団法人みどりのドクターズ）

スペシャル・アドバイザー（ユース）

アジア医学生連絡協議会日本支部（AMSA Japan: Asian Medical Students' Association Japan）
日本国際保健医療学会学生部会（jagh-s: Japan Association for Global Health, Students Section）

論文掲載



日本の医師の気候変動と健康に関する知識、態度、実践 JUL 15, 2024

「日本の医師の、気候変動が健康に及ぼす影響、気候変動に特化したアドバイスの提供、気候変動政策へのアドボカシーに関する知識、態度、実践」が学術誌 Journal of Public Health に掲載されました。本論文は、当機構のプラネタリーヘルスプロジェクトの取り組みに基づいており、

五十嵐ナーヤ ハーパー（プログラムスペシャリスト）、鈴木秀（シニアアソシエイト）、ケイヒル エリ（プログラムスペシャリスト）、島袋彰（アドジャンクトフェロー）、菅原文二（副事務局長）、橋爪真弘（東京大学大学院 医学系研究科 国際保健政策学 教授）が参加しました。

Column 44

コネクティング・クライメート・マインズー気候変動とメンタルヘルスを結びつける



コネクティング・クライメート・マインズは、ウェルカム・トラストからの資金提供を受けたグローバルな取り組みで、世界中から研究、政策、デザイン、実体験などの専門知識を集めています。このプロジェクトは気候変動とメンタルヘルスの関係についての研究と行動のアジェンダを開発するために、グローバルおよび地域コミュニティの招集者を集めることを目指しています。

女性の健康



政策提言

JUL 31, 2024



産官学民で考える社会課題としての更年期女性の健康推進政策提言書

近年、ライフコースに渡る包括的な女性の健康増進に向けて政策推進しつつありますが、更年期の女性の健康課題に関する社会の認知や理解、対策は未だ十分とは言えず働く女性にとって、とりわけ厳しい課題となっています。

当機構では2023年度、更年期女性の健康課題に関する政策推進に寄与すべく「産官学民で考える社会課題としての更年期女性の健康増進」プロジェクトを実施し、政策提言を取りまとめました。

9つの政策提言

提言1

更年期対策について国や自治体で明文化し、実装のための体制整備と予算措置に取り組む

提言2

地域における更年期対策の司令塔機能を設置し、司令塔を中心に地域の状況と当事者ニーズに合った更年期対策を推進する

提言3

更年期症状・障害に苦しむ患者が適時適切に医療を享受できるように、更年期診療へのアクセスを改善させる。さらに、更年期診療に携わる診療科間の連携を円滑化するために、より良い連携のあり方を関係者間で検討する

提言4

更年期診療の鍵となるカウンセリング体制を充実させると同時に、国及び自治体はカウンセリングを実施するための適切な財政支援を提供する

提言5

医学教育モデル・コア・カリキュラム内に更年期の主要症候である、ほてり、めまい、動悸、頭痛、不安・抑うつ、全身倦怠感を更年期障害の鑑別疾患として追記するべきである

提言6

更年期診療に関わる医師が、専門医習得・維持の過程等で更年期診療を学べる機会を整備する

提言7

更年期症状・障害に対して適切な治療へのアクセスを促進させ、更年期から老年期の well-being を向上させるため、地域や学校教育にて若年層からの啓発を推進する

提言8

企業が組織全体として、当事者が声をあげられる環境整備とその組織の状況の実態把握に取り組む

提言9

産業医や産業保健師、外部講師と連携しながら全社員を対象とした研修会や勉強会の実施、管理職の当事者理解の深化と組織としての取り組みを強化する

JUL 17, 2024 専門家会合

少子化時代における持続可能な周産期医療提供体制の確立に向けて

我が国の2023年の出生数は約75万人と、統計開始以降、最小値を更新し続けており、少子化対策が喫緊の課題となっています。政府による各種対策が進められる中、2026年を目処に出産費用の保険適用化に向けた議論を開始するとしています。出産費用の負担軽減を望む声がある一方で、出産数の減少や物価高等により産科医療機関を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、急激な制度変更は安心して安全な周産期医療提供体制の崩壊につながりかねないとして危惧されています。

本会合では、少子化時代にどのように安全な周産期医療提供体制を維持できるのか、各専門家の方々と共に活発な意見交換を行い、議論を深化させました。



パブリックコメント

認知症

第六次認知症施策推進基本計画（素案）及び基本的施策（素案）環境基本計画（案）

AUG 05, 2024

厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課

プラネタリーヘルス

看護学教育モデル・コア・カリキュラム（令和6年度改訂版）（案）に関する意見募集

SEP 11, 2024

環境省 環文部科学省高等教育局医学教育課看護教育係境再生・資源循環局

プロフェッショナルな知見の提供 政府会議などにも広がる活躍の場

主要メンバーは政府会議などにも参画し、政策提言はもちろん、医療政策の新たな視点を常に発信し続けています。

■政府などにおけるこれまでの主な役職

- 黒川 清**：内閣官房 健康・医療戦略参与、東京都「超高齢社会における東京のあり方懇談会」座長、
内閣府AI アドバイザリー・ボード委員長、内閣特別顧問、野口英世アフリカ賞委員会 座長ほか
- 乗竹 亮治**：世界認知症審議会 委員、経済産業省 認知症イノベーションアライアンスWGメンバーほか
- 小野崎 耕平**：厚生労働省 保健医療政策担当参与、内閣官房 行政改革推進会議 社会保障チームほか
- 津川 友介**：厚生労働省 予防・健康づくりに関する大規模実証事業 有識者会議 委員、
厚生労働省 オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会 構成員ほか
- 永井 良三**：厚生労働省 社会保障審議会委員、文部科学省科学技術・学術審議会臨時委員、
内閣府AI アドバイザリー・ボード委員ほか
- 堀田 聡子**：厚生労働省 社会保障審議会介護給付費分科会委員、総務省 政策評価審議会 専門委員ほか
- 武藤 真祐**：厚生労働省 情報政策参与ほか



主な講演

Global health & Planetary health～地球規模x未来志向なヘルスケアビジネスの新視点～

スタートアップカンファレンス IVS2024



副事務局長の菅原丈二が登壇し、地球規模の課題と2030アジェンダ、プラネタリーヘルスの概念がもたらす新たな視野等について発言しました。

メンタルヘルス問題
～日本の政策優先事項は何か？～

国際長寿センター（ILC）リサーチシンポジウム



プロジェクトスペシャリストのフェイバー・オミレケが登壇し、日本におけるメンタルヘルスの影響の現状等について議論しました。

気候変動および感染症対応におけるイノベーション

ADB・ADB I主催 政策対話



副事務局長の菅原丈二がパネルディスカッション「感染症に対する保健医療システムの強化と資金調達」に登壇しました。

共生社会の実現を推進するための認知症基本法とwell-being

第29回日本在宅ケア学会学術集会

気候変動解決に向けて必要なこと
～各界での取り組みを加速させるために～

Media is Hope 「みんなでつくろう再エネの日！2024」

社会課題としての薬剤耐性

聖路加国際大学 公衆衛生大学院 「臨床・医学概論」

認知行動療法の社会実装に向けて

日本認知・行動療法学会 第50回記念大会

メディア情報

#12 「認知症」

BS-TBS 「関口宏のこの先どうなる！？」

シニアマネージャー栗田駿一郎が出演し、認知症との社会の向き合い方、介護も含めた広くケア役割の分担のあり方など、社会・政策の観点から解説を行いました。



保健医療分野における気候変動国家戦略～気候変動に強く、脱炭素へ転換する保健医療システムの構築に向けた提言書～

毎日新聞

認知症人口100万！Dementia時代
(치매 인구 100만! 디멘시아 시대)

韓国SBSテレビ
「日曜特選ドキュメンタリー」

看護職の7割超が気候変動を重要課題と認識
健康、疾患への影響に関心

医療介護CB news

気候変動、健康被害を注視せよ

日本経済新聞 私見卓見

政策提言の実現に向けた アドボカシー活動



当機構では、各プロジェクトにおいて報告書・政策提言書を作成・公表しています。それらの内容を実際に実現させるため、国や地方自治体の担当部局や国会議員・地方議会議員に対し、報告書・提言書の内容について個別に説明に行くなどのアドボカシー活動を行っています。

さらには、国や地方自治体の担当者と各プロジェクトにおいて緊密な連携を図っているほか、議員向け勉強会のコンテンツ作成や法案作成時の専門家コミュニティとのハブ機能を担うなど、具体的な政策の実現に向けたアプローチを共に考え、協働しています。これまでも、行政内の各種会議体や超党派の議員連盟・政党のプロジェクトチームなどでの発表や、そこで作成される提言書などに当機構の報告書・政策提言書などが引用されることで、実際の政策実現につながっています。

Japan Health Policy NOW (JHPN)

日本の医療政策に関する情報を日・英、2か国語で発信する世界で唯一のプラットフォームを構築。世界が注目する日本の医療政策の概要と基本情報、最新情報などを発信します。



SNSでも情報を発信しています



日本医療政策機構 寄附・助成の受領に関する指針

日本医療政策機構は、非営利・独立・超党派の民間シンクタンクとして、寄附・助成の受領に関する下記の指針に則り活動しています。

1. ミッションへの賛同

日本医療政策機構は「市民主体の医療政策を実現すべく、独立したシンクタンクとして、幅広いステークホルダーを結集し、社会に政策の選択肢を提供すること」をミッションとしています。当機構の活動は、このミッションに賛同していただける団体・個人からのご支援で支えられています。

2. 政治的独立性

当機構は、政府から独立した民間の非営利活動法人です。また当機構は、政党その他、政治活動を主目的とする団体からはご支援をいたしません。

3. 事業の計画・実施の独立性

当機構は、多様な関係者から幅広い意見を収集した上で、事業の方向性や内容を独自に決定します。ご支援者の意見を求めることがありますが、それらのご意見を活動に反映するか否かは、当機構が主体的に判断します。

4. 資金源の多様性

当機構は、独立性を担保すべく、事業運営に必要な資金を、多様な財団、企業、個人等から幅広く調達します。また、各部門ないし個別事業の活動のための資金を、複数の提供元から調達することを原則とします。

5. 販売促進活動等の排除

当機構は、ご支援者の製品・サービス等の販売促進、または認知度やイメージの向上を主目的とする活動は行いません。

6. 書面による同意

以上を遵守するため、当機構は、ご支援いただく団体には、上記の趣旨に書面をもってご同意いただきます。

個人賛助会員 募集中！

年会費：10,000円

当機構の活動は個人や法人の皆様のご寄附を中心に運営されております。皆様の温かいご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。



セミナーやイベント
動画の限定配信



イベントの割引や特別
ご招待枠のご案内



日本医療政策機構
年報等の送付



HGPIの最新情報をメールで配信！

ご登録いただいた方には、日本医療政策機構発表の提言書や調査レポート、開催イベント、採用情報等、最新情報をメールマガジンでお知らせいたします。ぜひご登録ください。



非営利、独立、民間——そしてグローバル



2024年に20周年を迎えました！

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ3階 グローバルビジネスハブ東京
TEL: 03-4243-7156 FAX: 03-4243-7378
Info: info@hgpi.org Website: <https://www.hgpi.org/>